

愛媛県知事に対する『要求と提言』

2011年11月18日

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

1. 雇用・労働・中小企業政策

現在、新規学卒者・若年者の雇用状況は深刻であるため、将来の日本社会を支える人材を確保する観点からも、引き続き新規学卒者・若年者に対する就職支援対策の強化に努めること。

2. 産業政策

本県経済の発展及び新たな雇用機会の創出のために、県外から企業を積極的に誘致すること。また、誘致する企業を支援する際には、対象企業が雇用環境の改善や地域社会に貢献することを条件に付け加えること。

3. まちづくり政策

将来発生が予想される東南海・南海地震等に対応するため、地域防災計画の見直しなど、実効性のある防災対策の実現を図るとともに、県立学校の耐震化については引き続き対策を講じること。

以上